

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2027年2月10日まで（2011年8月19日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インド債券オープン （毎月決算型）



第73期（決算日：2017年9月11日）
 第74期（決算日：2017年10月10日）
 第75期（決算日：2017年11月10日）
 第76期（決算日：2017年12月11日）
 第77期（決算日：2018年1月10日）
 第78期（決算日：2018年2月13日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る2月13日に第78期の決算を行いましたので、法令に基づいて第73期～第78期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期 騰 落 率			
49期(2015年9月10日)	円 10,939	円 100	% △7.1	15,371	% △6.7	% 94.8	% —	百万円 1,552
50期(2015年10月13日)	11,292	100	4.1	16,029	4.3	92.8	—	1,598
51期(2015年11月10日)	11,242	100	0.4	16,088	0.4	94.3	—	1,391
52期(2015年12月10日)	10,937	100	△1.8	15,764	△2.0	94.6	—	1,359
53期(2016年1月12日)	10,627	100	△1.9	15,466	△1.9	93.6	—	1,338
54期(2016年2月10日)	10,064	100	△4.4	14,750	△4.6	94.9	—	1,255
55期(2016年3月10日)	9,961	100	△0.0	14,835	0.6	95.0	—	1,217
56期(2016年4月11日)	9,750	100	△1.1	14,733	△0.7	94.7	—	1,213
57期(2016年5月10日)	9,724	100	0.8	14,815	0.6	96.7	—	1,191
58期(2016年6月10日)	9,541	100	△0.9	14,713	△0.7	95.0	—	1,148
59期(2016年7月11日)	8,964	100	△5.0	13,961	△5.1	95.3	—	1,096
60期(2016年8月10日)	9,107	100	2.7	14,564	4.3	94.8	—	1,086
61期(2016年9月12日)	9,212	100	2.3	14,952	2.7	95.0	—	1,084
62期(2016年2月11日)	9,342	100	2.5	15,396	3.0	96.1	—	1,086
63期(2016年11月10日)	9,441	100	2.1	15,766	2.4	95.8	—	1,158
64期(2016年12月12日)	10,129	70	8.0	17,297	9.7	95.6	—	1,591
65期(2017年1月10日)	10,063	70	0.0	17,192	△0.6	94.3	—	1,590
66期(2017年2月10日)	9,819	70	△1.7	16,785	△2.4	96.0	—	1,561
67期(2017年3月10日)	9,863	70	1.2	17,059	1.6	95.3	—	1,549
68期(2017年4月10日)	9,914	70	1.2	17,307	1.5	94.1	—	1,549
69期(2017年5月10日)	10,025	70	1.8	17,620	1.8	96.2	—	1,633
70期(2017年6月12日)	10,002	70	0.5	17,809	1.1	95.9	—	1,721
71期(2017年7月10日)	10,221	70	2.9	18,302	2.8	96.0	—	1,972
72期(2017年8月10日)	10,049	70	△1.0	18,115	△1.0	94.4	—	6,277
73期(2017年9月11日)	9,863	70	△1.2	17,855	△1.4	94.5	—	10,872
74期(2017年10月10日)	9,899	70	1.1	18,030	1.0	95.0	—	18,786
75期(2017年11月10日)	9,967	70	1.4	18,285	1.4	95.7	—	24,935
76期(2017年12月11日)	9,972	70	0.8	18,447	0.9	96.9	—	29,932
77期(2018年1月10日)	9,854	70	△0.5	18,338	△0.6	94.5	—	32,203
78期(2018年2月13日)	9,268	70	△5.2	17,374	△5.3	96.1	—	33,586

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第73期	(期 首) 2017年8月10日	円 10,049	% —	18,115	% —	% 94.4	% —
	8月末	10,058	0.1	18,116	0.0	94.1	—
	(期 末) 2017年9月11日	9,933	△1.2	17,855	△1.4	94.5	—
第74期	(期 首) 2017年9月11日	9,863	—	17,855	—	94.5	—
	9月末	9,942	0.8	17,991	0.8	93.6	—
	(期 末) 2017年10月10日	9,969	1.1	18,030	1.0	95.0	—
第75期	(期 首) 2017年10月10日	9,899	—	18,030	—	95.0	—
	10月末	10,036	1.4	18,268	1.3	94.1	—
	(期 末) 2017年11月10日	10,037	1.4	18,285	1.4	95.7	—
第76期	(期 首) 2017年11月10日	9,967	—	18,285	—	95.7	—
	11月末	9,935	△0.3	18,254	△0.2	95.0	—
	(期 末) 2017年12月11日	10,042	0.8	18,447	0.9	96.9	—
第77期	(期 首) 2017年12月11日	9,972	—	18,447	—	96.9	—
	12月末	9,892	△0.8	18,242	△1.1	93.9	—
	(期 末) 2018年1月10日	9,924	△0.5	18,338	△0.6	94.5	—
第78期	(期 首) 2018年1月10日	9,854	—	18,338	—	94.5	—
	1月末	9,478	△3.8	17,601	△4.0	95.3	—
	(期 末) 2018年2月13日	9,338	△5.2	17,374	△5.3	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

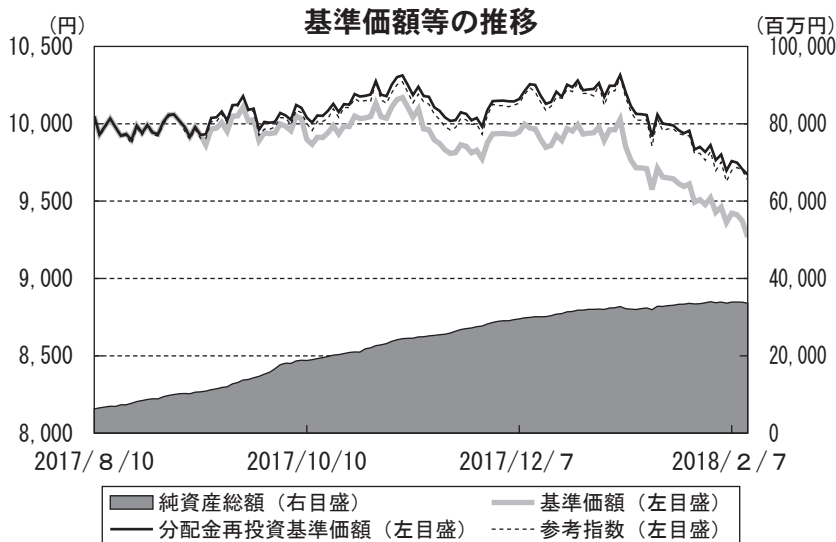
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第73期～第78期：2017/8/11～2018/2/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

インド5年国債利回りが上昇したことや、インド・ルピーが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第73期～第78期：2017/8/11～2018/2/13）

利回りの推移



・現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・作成期間を通してみると、インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・当作成期首は、政策金利が引き下げられたことを受けて利回りが低下する局面があったものの、金融政策のスタンスが中立となり利下げ期待が後退したことなどから利回りは上昇基調となりました。2017年11月に入り、原油価格上昇によるインフレ加速や財政赤字の拡大懸念が高まったことなどから利回りはさらに上昇しました。大手格付会社Moody'sがインドのソブリン格付けを引き上げたものの、その後、インド準備銀行（RBI）がタカ派姿勢を強めたことなどから利上げの可能性が意識され、利回りは上昇基調が継続しました。2018年1月に入ると、次年度の政府予算案公表への警戒感から利回りは上昇していたものの、その後公表された消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどから利回りは小幅に低下し、当作成期末を迎えました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・作成期間を通してみると、インド・ルピーは対円で下落しました。
- ・当作成期首は、北朝鮮リスクの高まりなどから米ドルが対円で下落し、インド・ルピーは対円でやや軟調となりました。その後、米追加利上げ観測が高まったことで米ドルが対円で上昇したことや、大手格付会社によるインドソブリンの格上げが好感され、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。2017年11月に入り、インフレ加速や、財政悪化懸念が高まったことにより、ややインド・ルピーが弱含む局面があったものの、2017年末にかけては、米利上げ期待を背景に米ドルが対円で上昇し、インド・ルピーも対円で上昇しました。2018年に入ると、好調な米経済指標を受けて景気過熱感およびインフレ懸念から、米ドルが主要通貨に対して下落したこと等を受けて、インド・ルピーは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<インド債券オープン（毎月決算型）>

- ・インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<インド債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ3.0%の下落となりました。
- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。
※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、作成期の初めは5.8程度とし、作成期末は5.5程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・当作成期は、インド5年国債利回りが上昇したことや、インド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額は当作成期首に比べ下落しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2017年8月10日）

種別	比率
国債証券	31.2%
特殊債券	18.8%
社債等	44.7%
地方債証券	—

作成期末（2018年2月13日）

種別	比率
国債証券	40.8%
特殊債券	9.5%
社債等	46.1%
地方債証券	—

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・社債等には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

格付別組入比率

作成期首（2017年8月10日）

格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	75.3%
B B	—
B 以下	—
グローバル格付け未取得	19.3%

作成期末（2018年2月13日）

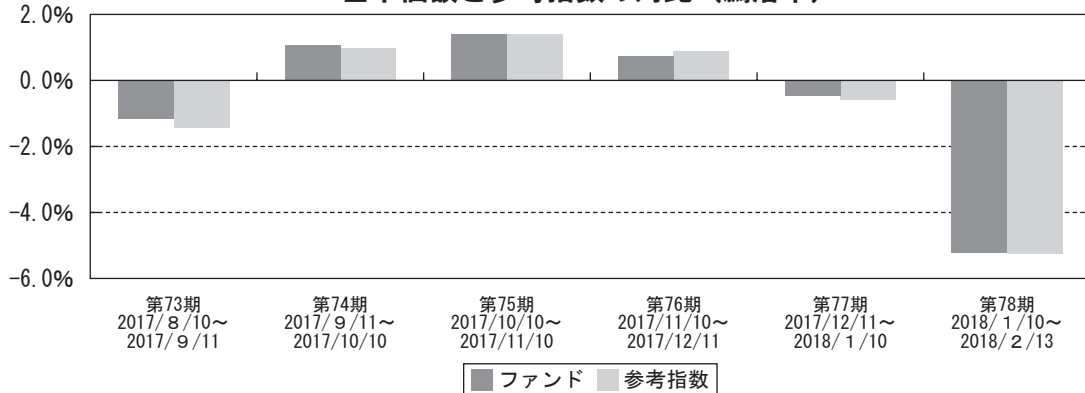
格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	87.6%
B B	—
B 以下	—
グローバル格付け未取得	8.8%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付けは、Moody's、S & P、Fitchの格付け（本報告書において「グローバル格付け」ということがあります。）のうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第73期～第78期：2017/8/11～2018/2/13）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.705%	0.702%	0.697%	0.697%	0.705%	0.750%
当期の収益	29	29	63	70	32	34
当期の収益以外	41	40	6	—	37	35
翌期繰越分配対象額	1,188	1,157	1,158	1,183	1,148	1,116

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<インド債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<インド債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われま。また、2016年にブラックマネーの掃蕩を目的とした「高額紙幣の廃止」が実施されたことや、2017年に国営銀行への資本注入、不良債権削減計画が示されたことで金融システム正常化に向けた取り組みが評価されます。2018年2月に公表された政府予算案では、農村部向けの歳出を増加させたことなどから財政赤字拡大が示されたものの、引き続き財政健全化に向けた政府の姿勢に変化はないと考えています。引き続き、堅調なファンダメンタルズは維持されるとみていますが、財政赤字やインフレ動向、RBIの金融政策スタンスについては、やや流動的な局面であるとみており、今後注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は堅調に推移するとの見直しから、デュレーションは5.6程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わない方針です。
- ・米ドル建債券の投資にあたっては、金利上昇リスク等を勘案しながら、銘柄選定やデュレーション管理を行う方針です。なお、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年8月11日～2018年2月13日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.402)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.370)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.102	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(7)	(0.071)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	88	0.895	
作成期中の平均基準価額は、9,890円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年8月11日～2018年2月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第78期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド債券オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	16,391,036	28,819,874	236,852	414,822

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月11日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

<インド債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インド債券オープン マザーファンド>

区分	第73期～第78期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 67,964	百万円 8,181	% 12.0	百万円 28,155	百万円 -	% -

平均保有割合 52.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	第72期末		第78期末	
	口数	口数	口数	評価額
インド債券オープン マザーファンド	千口 3,578,856	千口 19,733,040	千口 33,484,996	千円 33,484,996

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項目	第78期末	
	評価額	比率
インド債券オープン マザーファンド	千円 33,484,996	% 98.8
コール・ローン等、その他	414,285	1.2
投資信託財産総額	33,899,281	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (58,774,370千円) の投資信託財産総額 (59,139,022千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.73円	1 インドルピー=1.70円	
------------------	----------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2017年8月11日～2018年2月13日)

＜インド債券オープン マザーファンド＞

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	49

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関するることについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月10日現在	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,962,178,620	18,942,961,461	25,144,732,758	30,180,849,288	32,582,523,027	33,899,281,045
コール・ローン等	121,879,730	212,816,383	284,528,110	337,253,796	467,303,996	414,284,616
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	10,840,298,890	18,730,145,078	24,860,204,648	29,843,595,492	32,105,693,174	33,484,996,429
未収入金	—	—	—	—	9,525,857	—
(B) 負債	89,282,311	156,104,366	209,281,997	247,865,464	379,191,888	313,196,677
未払収益分配金	77,164,824	132,855,870	175,126,108	210,118,782	228,762,883	253,659,971
未払解約金	—	4,004,744	3,996,351	—	108,316,443	9,341,042
未払信託報酬	12,085,053	19,192,205	30,078,831	37,645,704	41,999,740	50,061,441
未払利息	217	378	506	600	832	737
その他未払費用	32,217	51,169	80,201	100,378	111,990	133,486
(C) 純資産総額(A-B)	10,872,896,309	18,786,857,095	24,935,450,761	29,932,983,824	32,203,331,139	33,586,084,368
元本	11,023,546,428	18,979,410,038	25,018,015,514	30,016,968,949	32,680,411,863	36,237,138,738
次期繰越損益金	△ 150,650,119	△ 192,552,943	△ 82,564,753	△ 83,985,125	△ 477,080,724	△ 2,651,054,370
(D) 受益権総口数	11,023,546,428口	18,979,410,038口	25,018,015,514口	30,016,968,949口	32,680,411,863口	36,237,138,738口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,863円	9,899円	9,967円	9,972円	9,854円	9,268円

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,703	△ 4,527	△ 5,898	△ 8,224	△ 11,495	△ 10,026
支払利息	△ 2,703	△ 4,527	△ 5,898	△ 8,224	△ 11,495	△ 10,026
(B) 有価証券売買損益	△ 77,403,114	127,490,437	295,894,042	309,642,914	△ 104,707,418	△ 1,722,511,571
売買益	82,334	128,459,442	297,709,879	311,285,775	910,380	6,150,476
売買損	△ 77,485,448	△ 969,005	△ 1,815,837	△ 1,642,861	△ 105,617,798	△ 1,728,662,047
(C) 信託報酬等	△ 12,117,270	△ 19,243,374	△ 30,159,032	△ 37,746,082	△ 42,111,730	△ 50,194,927
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 89,523,087	108,242,536	265,729,112	271,888,608	△ 146,830,643	△ 1,772,716,524
(E) 前期繰越損益金	△ 34,841,017	△ 155,551,735	△ 103,752,015	2,109,705	64,101,493	△ 246,770,885
(F) 追加信託差損益金	50,878,809	△ 12,387,874	△ 69,415,742	△ 147,864,656	△ 165,588,691	△ 377,906,990
(配当等相当額)	(1,342,660,621)	(2,254,675,949)	(2,894,920,807)	(3,474,285,597)	(3,804,949,945)	(4,159,650,895)
(売買損益相当額)	(△1,291,781,812)	(△2,267,063,823)	(△2,964,336,549)	(△3,622,150,253)	(△3,970,538,636)	(△4,537,557,885)
(G) 計 (D+E+F)	△ 73,485,295	△ 59,697,073	92,561,355	126,133,657	△ 248,317,841	△ 2,397,394,399
(H) 収益分配金	△ 77,164,824	△ 132,855,870	△ 175,126,108	△ 210,118,782	△ 228,762,883	△ 253,659,971
次期繰越損益金 (G+H)	△ 150,650,119	△ 192,552,943	△ 82,564,753	△ 83,985,125	△ 477,080,724	△ 2,651,054,370
追加信託差損益金	5,682,269	△ 88,305,514	△ 84,426,551	△ 147,864,656	△ 227,681,474	△ 504,736,976
(配当等相当額)	(1,309,332,850)	(2,196,049,322)	(2,895,354,757)	(3,488,613,160)	(3,751,036,170)	(4,043,314,443)
(売買損益相当額)	(△1,303,650,581)	(△2,284,354,836)	(△2,979,781,308)	(△3,636,477,816)	(△3,978,717,644)	(△4,548,051,419)
分配準備積立金	521,429	511,351	1,861,798	63,879,531	2,828,586	2,432,612
繰越損益金	△ 156,853,817	△ 104,758,780	—	—	△ 252,227,836	△ 2,148,750,006

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 6,247,205,747円
 作成期中追加設定元本額 31,112,350,479円
 作成期中一部解約元本額 1,122,417,488円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9268円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,651,054,370円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
費用控除後の配当等収益額	32,108,950円	56,927,248円	90,874,897円	127,337,211円	105,397,193円	125,896,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	70,587,039円	144,551,397円	—円	—円
収益調整金額	1,354,529,390円	2,271,966,962円	2,910,365,566円	3,488,613,160円	3,813,128,953円	4,170,144,429円
分配準備積立金額	380,763円	522,333円	515,161円	2,109,705円	64,101,493円	3,366,096円
当ファンドの分配対象収益額	1,387,019,103円	2,329,416,543円	3,072,342,663円	3,762,611,473円	3,982,627,639円	4,299,407,026円
1万円当たり収益分配対象額	1,258円	1,227円	1,228円	1,253円	1,218円	1,186円
1万円当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	77,164,824円	132,855,870円	175,126,108円	210,118,782円	228,762,883円	253,659,971円

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インド債券オープン マザーファンド

《第13期》決算日2018年2月13日

[計算期間：2017年8月11日～2018年2月13日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、2月13日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円換算	騰落率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期騰落率			
9期(2016年2月10日)	14,580	△ 9.8	14,750	△10.5	95.1	—	6,992
10期(2016年8月10日)	14,166	△ 2.8	14,564	△ 1.3	95.1	—	7,667
11期(2017年2月10日)	16,250	14.7	16,785	15.2	96.3	—	9,760
12期(2017年8月10日)	17,488	7.6	18,115	7.9	94.7	—	21,446
13期(2018年2月13日)	16,969	△ 3.0	17,374	△ 4.1	96.4	—	59,014

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。
- 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2017年 8月10日	円	%		%	%	%	%	%
8 月 末	17,488	—	18,115	—	94.7	—	—	—
9 月 末	17,521	0.2	18,116	0.0	94.4	—	—	—
10 月 末	17,463	△0.1	17,991	△0.7	93.9	—	—	—
11 月 末	17,778	1.7	18,268	0.8	94.3	—	—	—
12 月 末	17,745	1.5	18,254	0.8	95.3	—	—	—
2018年 1 月 末	17,817	1.9	18,242	0.7	94.2	—	—	—
(期 末) 2018年 2月13日	17,215	△1.6	17,601	△2.8	95.6	—	—	—
	16,969	△3.0	17,374	△4.1	96.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

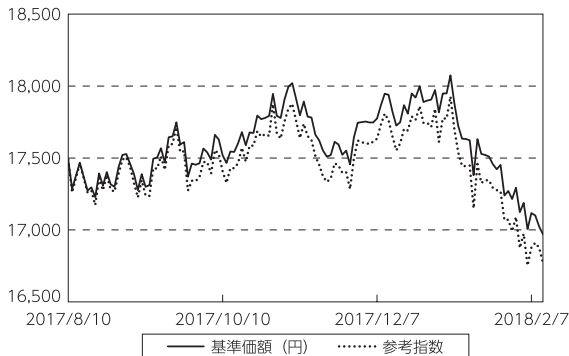
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・期首は、政策金利が引き下げられたことを受けて利回りが低下する局面があったものの、金融政策のスタンスが中立となり利下げ期待が後退したことなどから利回りは上昇基調となりました。2017年11月に入り、原油価格上昇によるインフレ加速や財政赤字の拡大懸念が高まったことなどから利回りはさらに上昇しました。大手格付会社Moody'sがインドのソブリン格付けを引き上げたものの、その後、インド準備銀行(RBI)がタカ派姿勢を強めたことなどから利上げの可能性が意識され、利回りは上昇基調が継続しました。2018年1月に入ると、次年度の政府予算案公表への警戒感から利回りは上昇していたものの、その後公表された消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことなどから利回りは小幅に低下し、期末を迎えました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、インド・ルピーは対円で下落しました。
- ・期首は、北朝鮮リスクの高まりなどから米ドルが対円で下落し、インド・ルピーは対円でやや軟調となりました。その後、米追加利上げ観測が高まったことで米ドルが対円で上昇したことや、大手格付会社によるインドソブリンの格上げが好感され、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。2017年11月に入り、インフレ加速や、財政悪化懸念が高まったことにより、ややインド・ルピーが弱含む局面があったものの、2017年末にかけては、米利上げ期待を背景に米ドルが対円で上昇し、インド・ルピーも対円で上昇しました。2018年に入ると、好調な米経済指標を受けて景気過熱感およびインフレ懸念から、米ドルが主要通貨に対して下落したこと等を受けて、インド・ルピーは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。
- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期の初めは5.8程度とし、期末は5.5程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・当期は、インド5年国債利回りが上昇したことや、インド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額は期首に比べ下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われます。また、2016年にブラックマネーの一掃を目的とした「高額紙幣の廃止」が実施されたことや、2017年に国営銀行への資本注入、不良債権削減計画が示されたことで金融システム正常化に向けた取り組みが評価されます。2018年2月に公表された政府予算案では、農村部向けの歳出を増加させたことなどから財政赤字拡大が示されたものの、引き続き財政健全化に向けた政府の姿勢に変化はないと考えています。引き続き、堅調なファンダメンタルズは維持されるとみていますが、財政赤字やインフレ動向、RBIの金融政策スタンスについては、やや流動的な局面であるとみており、今後注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は堅調に推移するとの見通しから、デュレーションは5.6程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- ・米ドル建債券の投資にあたっては、金利上昇リスク等を勘案しながら、銘柄選定やデュレーション管理を行う方針です。なお、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年8月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(13)	(0.074)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（インドの債券買付時にかかる入札手数料および公社債利金にかかる現地徴収税等）
合 計	18	0.103	
期中の平均基準価額は、17,589円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年8月11日～2018年2月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル 2,618	千アメリカドル —
		社債券	104,133	3,118
	インド	国債証券	千インドルピー 10,987,737	千インドルピー —
特殊債券		969,675	—	
社債券		4,472,600	—	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 69,857

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月11日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 67,964	百万円 8,181	12.0	百万円 28,155	百万円 -	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 130,050	千アメリカドル 134,457	千円 14,619,571	% 24.8	% -	% 7.7	% 17.1	% -
インド	千インドルピー 24,550,000	千インドルピー 24,854,882	42,253,300	71.6	8.8	60.4	11.2	-
合 計	-	-	56,872,872	96.4	8.8	68.0	28.3	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	2.75 EX-IM BK IND 200401	2.75	400	398	43,297	2020/4/1
	4 EX-IM BK INDIA 230114	4.0	3,100	3,160	343,666	2023/1/14
社債券	2.875 AXIS BANK/ 210601	2.875	6,300	6,211	675,346	2021/6/1
	3 AXIS BANK/ 220808	3.0	5,500	5,354	582,151	2022/8/8
	3.068 RURAL ELEC 201218	3.068	1,000	997	108,419	2020/12/18
	3.125 ICICI BANK 200812	3.125	1,500	1,496	162,660	2020/8/12
	3.25 AXIS BANK/ 200521	3.25	2,300	2,304	250,548	2020/5/21
	3.25 ICICI BANK 220909	3.25	5,500	5,380	585,035	2022/9/9
	3.25 STATE IND/L 220124	3.25	9,000	8,905	968,313	2022/1/24
	3.75 ONGC VIDES 230507	3.75	10,000	10,003	1,087,670	2023/5/7
	3.75 YES BANK IFS 230206	3.75	5,000	4,956	538,884	2023/2/6
	3.875 POWER GRID 230117	3.875	8,600	8,718	947,967	2023/1/17
	4.5 RELIANCE HOLD 201019	4.5	2,800	2,905	315,939	2020/10/19
	4.625 BHARAT PETR 221025	4.625	11,500	11,995	1,304,287	2022/10/25
	4.625 ONGC VIDES 240715	4.625	3,900	4,073	442,871	2024/7/15
	4.75 NTPC LTD 221003	4.75	12,200	12,809	1,392,814	2022/10/3
	4.875 STATE IND/L 240417	4.875	1,800	1,918	208,546	2024/4/17
	5.375 OIL INDIA 240417	5.375	12,800	13,877	1,508,873	2024/4/17
	5.4 RELIANCE HOLD 220214	5.4	8,000	8,506	924,951	2022/2/14
	5.625 INDIAN OIL 210802	5.625	4,000	4,314	469,128	2021/8/2
	5.625 NTPC LTD 210714	5.625	3,550	3,821	415,563	2021/7/14
	5.75 ICICI BK LIM 201116	5.75	500	533	57,990	2020/11/16
	5.75 INDIAN OIL 230801	5.75	10,800	11,814	1,284,643	2023/8/1
小	計				14,619,571	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	1,450,000	1,436,681	2,442,358	2026/1/11
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	1,250,000	1,228,606	2,088,630	2029/3/20
	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	1,150,000	1,132,750	1,925,675	2030/5/9
	7.72 INDIA GOVT 250525	7.72	1,100,000	1,107,370	1,882,529	2025/5/25
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	1,250,000	1,250,812	2,126,381	2030/3/19
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	150,000	154,740	263,058	2045/6/22
	8.15 INDIA GOVT 261124	8.15	1,250,000	1,278,437	2,173,343	2026/11/24
	8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	600,000	623,542	1,060,021	2044/12/1
	8.2 INDIA GOVT 250924	8.2	50,000	51,085	86,845	2025/9/24
	8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	900,000	928,318	1,578,141	2033/11/10
	8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	50,000	52,254	88,832	2040/7/2
	8.4 INDIA GOVT 240728	8.4	1,300,000	1,347,994	2,291,590	2024/7/28
	8.6 INDIA GOVT 280602	8.6	1,500,000	1,586,122	2,696,408	2028/6/2
	9.15 INDIA GOVT 241114	9.15	50,000	53,969	91,748	2024/11/14
	9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	1,150,000	1,285,662	2,185,625	2030/9/30
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	550,000	629,200	1,069,640	2043/12/23
特殊債券	7.17 NATL HIGHWAY 211223	7.17	200,000	196,249	333,623	2021/12/23
	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	236,592	402,207	2031/10/21
	7.27 IND RAIL F 270615	7.27	200,000	192,108	326,584	2027/6/15

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
特殊債券	7.27 NATL HIGHWAY 220606	7.27	400,000	392,377	667,041	2022/6/6
	7.6 NATL HIGHWAYS 220318	7.6	250,000	248,441	422,350	2022/3/18
	7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	192,877	327,891	2032/3/31
	7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	192,562	327,356	2037/5/26
	7.83 IND RAIL F 270319	7.83	500,000	489,975	832,958	2027/3/19
	8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	98,755	167,884	2025/10/29
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	50,000	49,284	83,784	2031/7/11
	8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	49,915	84,856	2025/3/5
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	52,249	88,824	2028/3/22
	8.83 EX-IM BK IND 230109	8.83	50,000	51,737	87,953	2023/1/9
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	51,334	87,267	2029/10/30
	8.88 EX-IM BK IND 221018	8.88	50,000	52,395	89,071	2022/10/18
	9.95 FOOD INDIA 220307	9.95	500,000	537,791	914,244	2022/3/7
社債券	7 RELIANCE IN 220831	7.0	550,000	530,797	902,356	2022/8/31
	7.03 RURAL ELEC 220907	7.03	100,000	96,636	164,282	2022/9/7
	7.09 RURAL ELEC 221017	7.09	500,000	487,175	828,197	2022/10/17
	7.22 INDIAN RENEW 270206	7.22	200,000	199,958	339,928	2027/2/6
	7.3 POWER GRID 270619	7.3	500,000	475,778	808,823	2027/6/19
	7.4 HOUSING DE 201117	7.4	50,000	49,244	83,714	2020/11/17
	7.42 LIC HOUSIN 220715	7.42	100,000	97,089	165,051	2022/7/15
	7.47 ICICI BANK 270625	7.47	150,000	139,891	237,815	2027/6/25
	7.48 LIC HOUSIN 220610	7.48	200,000	194,770	331,110	2022/6/10
	7.52 RURAL ELEC 261107	7.52	100,000	95,245	161,916	2026/11/7
	7.54 LIC HOUSIN 201007	7.54	100,000	98,829	168,010	2020/10/7
	7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	47,912	81,450	2026/12/30
	7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	47,390	80,563	2031/9/21
	7.585 LIC HOUSIN 200611	7.585	50,000	48,060	81,702	2020/6/11
	7.6 AXIS BANK/ 231020	7.6	200,000	193,858	329,558	2023/10/20
	7.6 HOUSING DE 200626	7.6	50,000	49,605	84,329	2020/6/26
	7.6 ICICI BANK 231007	7.6	400,000	388,660	660,722	2023/10/7
	7.85 LIC HOUSIN 221216	7.85	100,000	98,284	167,083	2022/12/16
	7.89 POWER GRID 270309	7.89	50,000	49,270	83,760	2027/3/9
	7.9 HOUSING DE 260824	7.9	100,000	95,986	163,176	2026/8/24
	7.9 RELIANCE P 261118	7.9	400,000	388,605	660,629	2026/11/18
	7.95 HDFC BANK LT 260921	7.95	950,000	942,742	1,602,663	2026/9/21
	7.95 RELIANCE P 261028	7.95	100,000	97,302	165,413	2026/10/28
	7.95 RURAL ELEC 270312	7.95	200,000	196,155	333,463	2027/3/12
	8.11 RURAL ELEC 251007	8.11	50,000	50,626	86,065	2025/10/7
	8.19 NTPC LTD 251215	8.19	50,000	50,198	85,336	2025/12/15
	8.2 HOUSING DE 210729	8.2	150,000	150,094	255,159	2021/7/29
	8.2 POWER GRID 250123	8.2	200,000	203,013	345,122	2025/1/23
	8.2 POWER GRID 300123	8.2	50,000	50,494	85,840	2030/1/23
	8.3 GAIL INDIA 220223	8.3	150,000	152,559	259,350	2022/2/23
	8.3 RURAL ELEC 250410	8.3	100,000	99,854	169,752	2025/4/10
	8.34 LIC HOUSIN 251008	8.34	50,000	49,707	84,503	2025/10/8

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
	社債券	8.35 LIC HOUSIN 201023	8.35	50,000	50,345	85,587	2020/10/23
		8.39 POWER FIN 250419	8.39	150,000	152,139	258,637	2025/4/19
		8.4 POWER GRID 300527	8.4	50,000	51,121	86,906	2030/5/27
		8.45 HOUSING DE 260518	8.45	50,000	49,663	84,427	2026/5/18
		8.45 RELIANCE P 230612	8.45	250,000	251,612	427,741	2023/6/12
		8.65 POWER FIN 241228	8.65	100,000	102,667	174,534	2024/12/28
		8.67 IDFC LTD 250103	8.67	100,000	102,297	173,904	2025/1/3
		8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	105,941	180,101	2026/11/29
		8.8 NTPC LTD 230404	8.8	50,000	52,042	88,471	2023/4/4
		8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	52,000	88,400	2023/3/13
		8.83 IND RAIL F 230325	8.83	100,000	103,656	176,216	2023/3/25
		8.85 AXIS BANK/ 241205	8.85	50,000	52,038	88,466	2024/12/5
		8.95 IND RAIL F 250310	8.95	150,000	158,143	268,844	2025/3/10
		9.17 NTPC LTD 240922	9.17	50,000	52,817	89,789	2024/9/22
		9.25 ICICI BANK 240904	9.25	50,000	53,467	90,894	2024/9/4
		9.35 RURAL ELEC 220615	9.35	300,000	316,932	538,784	2022/6/15
	小 計					42,253,300	
	合 計					56,872,872	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
	百万円
直物為替先渡取引	14,678

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	56,872,872	96.2
コール・ローン等、その他	2,266,150	3.8
投資信託財産総額	59,139,022	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(58,774,370千円)の投資信託財産総額(59,139,022千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.73円	1 インドルピー=1.70円	
------------------	----------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2017年8月11日～2018年2月13日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	49

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関する事について調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月13日現在)

○損益の状況 (2017年8月11日～2018年2月13日)

項目	当期末	円
(A) 資産	59,139,022,920	
コール・ローン等	931,663,917	
公社債(評価額)	56,872,872,019	
未収利息	832,281,916	
前払費用	302,205,068	
差入委託証拠金	200,000,000	
(B) 負債	124,893,093	
未払金	94,275,676	
未払解約金	30,617,292	
未払利息	125	
(C) 純資産総額(A-B)	59,014,129,827	
元本	34,778,247,001	
次期繰越損益金	24,235,882,826	
(D) 受益権総口数	34,778,247,001口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,969円	

項目	当期	円
(A) 配当等収益	1,274,081,629	
受取利息	1,274,229,394	
支払利息	△ 147,765	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,479,662,233	
売買益	209,137,816	
売買損	△ 3,688,800,049	
(C) 先物取引等取引損益	218,672,943	
取引益	462,603,386	
取引損	△ 243,930,443	
(D) 保管費用等	△ 46,560,974	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,033,468,635	
(F) 前期繰越損益金	9,183,213,313	
(G) 追加信託差損益金	17,854,066,736	
(H) 解約差損益金	△ 767,928,588	
(I) 計(E+F+G+H)	24,235,882,826	
次期繰越損益金(I)	24,235,882,826	

<注記事項>

- ①期首元本額 12,263,092,154円
 期中追加設定元本額 23,535,398,054円
 期中一部解約元本額 1,020,243,207円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6969円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	19,733,040,503円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	11,278,816,513円
インド債券オープン(年1回決算型)	3,731,528,247円
国際インド債券オープン(年1回決算型)	34,861,738円
合計	34,778,247,001円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)